

私立学校施設の耐震化補助の拡充についての要望

現在の国の私立学校施設の耐震補強工事に対する補助は、平成20年度から3箇年の間、耐震の指標であるI_s値が0.3未満の場合に限って、補助率が2分の1に嵩上げされたが、それ以外は3分の1に止まっている。

また、耐震化のための改築工事については、小中高等学校に対する補助制度はなく、一方、幼稚園では、一般的な改築工事が補助対象となっているものの、補助率は3分の1となっている。

これら私立学校施設の耐震化に対する支援措置は、公立小中学校施設への支援と比べると十分なものではない。

日本全体の生徒数に占める私立学校生の割合は、幼稚園で約80%、小学校で約1%、中学校で約7%であり、高等学校では約30%を占めている現状において、公教育の一翼を担う私立学校の役割は大変重要と考える。

児童生徒等の安全確保を図るため、公私立を問わず、校舎等学校施設の耐震化を早急に進めることが喫緊の課題であり、私立学校施設の耐震化のための支援の充実を図る必要がある。

については、私立学校施設の耐震化を加速するため、国に対し、耐震補強工事に対する補助率を公立小中学校施設並みへ引き上げるとともに、耐震化のための改築工事を補助対象とするよう要望する。